

動き始めた地銀再編 (九州の変動)

連休谷間の5月2日、地銀大手の福岡銀行が中心のふくおかファイナンシャルグループ(以下、FG)と、親和銀行と九州銀行を傘下に持つ九州親和ホールディング(以下、HD)が経営統合すると報じられた。この報に接したとき、昨年8月のレポートで「金融庁の検査が1年経っても終わらず、出口の見えない検査に緊張と不安の日々が続いている」と親和銀行に触れたことを思い出した。やはり力尽きたのか。

新聞によると、HDがFGに支援を要請した直接のきっかけは、公共工事削減等による建設業や不動産業の経営不振からの引当金積み増しによる赤字転落だと云うが、要は不良債権処理を先延ばししてきたツケが溜まって処理不能となったということだろう。待てど暮らせど、神風など吹いてはこなかったのだ。

しかし、地銀界全体にとってこの経営統合の意味はかなり大きいものがある。結果として、福岡銀行は既に統合した熊本ファミリー銀行に加え、親和銀行、九州銀行と地銀・第2地銀3行を吸収することになる。計数上で云えば、地銀界4位だった連結総資産が1兆円となり、トップの横浜銀行と抜いて1位に躍り出る。当然乍ら、九州地区では断トツの大地銀となる。

上記報道から数日後、九州地区では2番手の地銀である西日本シティ銀行が年内に公的資金の全額返済を行う方針であることが報じられた。これなどもFGの動きと無関係ではない。公的資金を引きずっていてもFGに対抗するための広域展開等望めない。西日本シティ銀の総資産は直近期中で7兆円弱であるが、来期以降の青写真を描いての公的資金返済に相違ない。

当然、FGや西日本シティ銀行の動きは他の地銀の経営戦略に影響を及ぼす。しかし、FGのような大規模地銀の登場は何を意味するのだろうか。幾つか推測できる。

第一は、大手銀と同じように規模の拡大が生き残りの重要な要素となってきたのだ。今までは、県境という壁が地銀を護ってきた。それが崩れ始めて数年経つが、県境棲み分けでは現状維持すら難しくなってきた。県外に出店する地銀が続出しているのはそうした事情があるとする。

第二には、今秋誕生する郵貯銀行がある。郵貯銀行はかつての郵貯のように国債だけ買って静かにしている金融機関ではないことが徐々に明らかとなってきた。消費者ローン、住宅ローン等貸出も手掛けると伝えられている。足腰を強くしなければ飲み込まれてしまうという危機感があると考えて間違いない。

第三には、コンピュータ基幹システムの統合、共同開発の進展がある。IT化への巨額投資を1行や2行で賄うことは難しい。地銀界は既に基幹システム開発で幾つかのグループに分かれているが、この基幹システム開発を契機とした再編や統合が進むことも考えられる。

こうして、巨大地銀の誕生が地銀界の地図を塗り替えて行く可能性がでてきた。かつて、預金残高の順位が銀行の序列を決定したように、今度は(連結)総資産の順位が重要となってきたのだ。私達には、大きくなくとも、強く持ち味があり、顧客に支持される地銀であれば何の問題もないように思われるのだが、どうもそうではないものが金融界にはあるようだ。

FGとHDの経営統合を報じた新聞欄に、地銀協会長の「“間接金融”という水の少ない池に、郵便局という大きな鯨が入ってくる。“地銀”という小さな魚はどうなるか」というコメントが載っていて思わず笑ってしまった。私には、日本では“間接金融”は未だ未だ巨大な池であるように見えるが、当事者にしてみれば池の水位は確実に下がってきたのを実感しているのだろう。そして、この被害者意識も地銀を統合・再編に駆り立てている一つの要素かもしれない。

既に、これまでの再編・統合等で地銀数が1県1行となった県は4つまで増えた。一方、今も1県に4行ある県が5つあり、1県3行に至っては未だ12もある。そして、経営的に恵まれた地域に基盤をもつ地銀もある一方、恵まれない地域に経営基盤を持つ地銀も少なくない。そうした現実が、仲良しクラブの代表だった地方銀行協会を微妙に変え始めているのではないだろうか。

前3月期決算が出揃ってきたが、中小企業が最も頼りにしている金融機関である地銀の業績のバラツキは一層顕著になっているようだ。さて、これから地銀はどう進むのだろうか。